

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

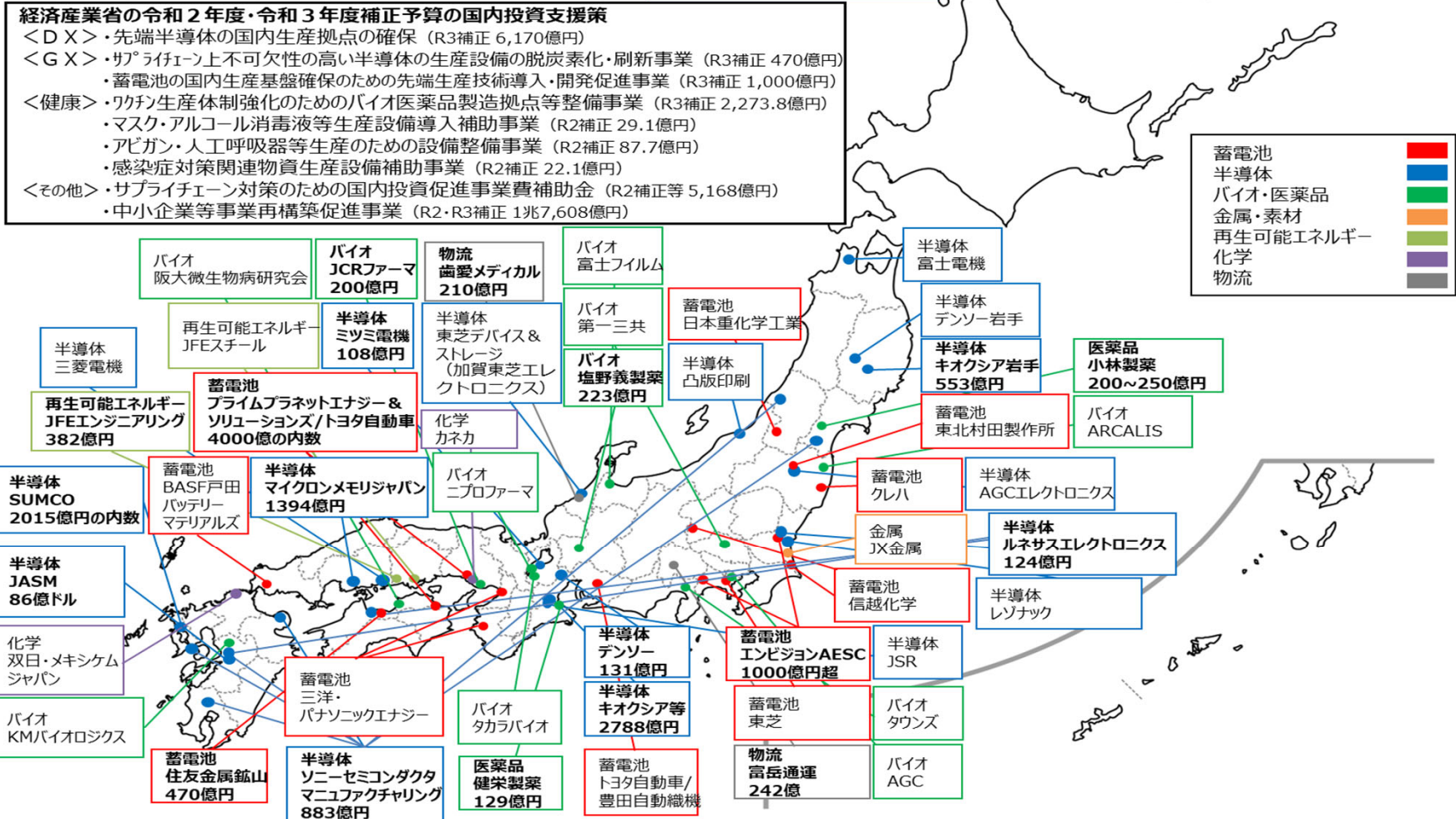
令和5年4月26日

西村議員提出資料

国内投資拡大のための官民連携フォーラム（2023年4月6日（木））

- 政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、**政府支援を背景とした全国各地における力強い投資の伸びを確認**。経団連は、**2027年度115兆円超の投資目標を発表**。
- **持続的な賃上げ、地域活性化、少子化対策等のためには国内投資の一層の加速が必要**であることを官民の共通認識とし、それに向けた**民間の要望事項を、骨太方針や成長戦略に反映**することで、**投資を拡大していく取組を実行**していく方針を総理から表明。

令和2年度・令和3年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件



※掲載した予算事業で採択された案件のうち、一定額以上の案件を掲載。自社HP等からの引用含む。

民間団体からの主要な要望事項のポイント①

世界最高水準の投資・事業環境の整備

● 国内投資を促す強力なインセンティブ

- 主要各国の産業政策に劣後することなく、社会課題解決に絞って財政支援を行うとの考え方が重要。企業が予見可能性をもって継続的に投資を行なえるよう、長期大規模な支援、複数年度にわたる政府のコミットが肝要（経団連・日商）
- 予見可能性を高めるということに加えて、国費や減税等、インセンティブをもう一段高めてほしい（同友会）

<GX>

- 水素アンモニアや洋上風力等の研究開発・実証拠点への支援、将来市場獲得に向けた国際標準化の推進（商取引・契約等、運搬船関連設備、燃焼利用機器仕様等の技術）（北海道、東北、中部、中国）（中部）
- コンビナートにおける複数社の水素アンモニア共同調達・データ共同利用等に関する独禁法の取扱いの柔軟化（中国）

<DX>

- 次世代半導体工場の建設・操業、研究開発・人材育成などの関連事業整備に向けた強力な支援（北海道）
- 次世代計算基盤の構築が不可欠であり、関連分野への積極的な投資が重要（同友会）

<その他>

- 次世代モビリティ実現に向けた車両・道路・通信の共通プラットフォーム化、革新的な産学官連携の構築（中部）
- 観光分野における高付加価値化や生産性向上への支援（中国）

● 産業インフラへの徹底投資

- 工業用水を推進する自治体等への財政支援、幹線道路等交通ネットワークの強化（北陸・中部・九州）
- 民間データセンターの地方分散への支援（北海道）

● 国内投資を円滑化する環境整備・規制緩和

- 農地や市街化調整区域に係る土地利用調整の円滑化（中部・九州）

民間団体からの主要な要望事項のポイント②

戦略産業の国際獲得競争に負けないイノベーション環境の整備

● 研究開発拠点の立地やイノベーションの商業化促進

- パテントボックス税制など、海外と比べて遜色なく無形資産投資を後押しする税制措置（経団連・日商）
- 先端産業分野を中心とした民間の研究開発投資に対するさらなる支援（関西）

● スタートアップ・エコシステムの創出

- 自治体とスタートアップとの連携事業に対する支援の拡充（四国）
- オープンイノベーション促進税制の延長等のスタートアップ創出支援（四国）

優秀な人材確保・人手不足対応

● 人への投資・成長分野への労働移動

- 先端産業分野における人材育成や地方の成長産業への労働移動を促すインセンティブの拡充（関西・九州）
- 海外人材誘致のための国際的な教育・子育て環境の整備（九州）

● 少子化対策に繋がる、地方における若者・女性の職場の拡大

- 地域の良質な雇用の受け皿としての中堅・中小企業の自己変革への挑戦支援、事業承継税制の恒久化（日商）
- 大都市圏への流出が続いている若者の地域定着に資する支援制度の拡充、実効性ある少子化対策（北陸）
- 地方大学・高専の機能強化（四国）

● 人手不足対策としての省人化・自動化投資の促進

- デジタル化による省力化や合理化投資への支援の拡充（経団連、日商）
- 次世代の物流システム構築に向けた、機械装置・物流資材・ソフトウェア整備促進に関する投資促進（中国）

公的負担抑制による原資の確保

- 中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置（日商）
- 前向きな投資や賃上げに水を差さないよう、法人増税や社会保険料負担増への慎重な対応（日商）